

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 人民元国際化の加速を目指す中国（関 辰一） . . . . . 1
2. インドの CO<sub>2</sub> 排出削減目標の引き上げに向けた動き（熊谷 章太郎） . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. インドネシア 景気回復が続くものの、消費に下振れリスク . . . . . 5
2. ミャンマー 政治・経済両面で混乱が継続 . . . . . 6
3. ベトナム 回復基調継続も感染急拡大の行方に要注意 . . . . . 7
4. 中 国 目先堅調ながら、中長期には成長鈍化の懸念 . . . . . 8

### アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや  
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



## 人民元国際化の加速を目指す中国

主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

米中対立下、中国政府は人民元の国際化を重要視しており、クロスボーダー取引における人民元の使用率向上に向け、資本取引の自由化を進めること、人民元の為替レートの柔軟性を高めることに前向きである。

### ■重要視される人民元の国際化

4月28日、米バイデン大統領は就任100日に合わせて実施された議会演説で、中国との競争に全力を尽くす姿勢を鮮明にした。一方、中国では、米中対立の激化を受けて、半導体や食糧の自給率を引き上げるための政策が講じられてきたほか、人民元の国際化を加速させるべきであるとの声が高まっている。

たとえば、中国証券監督管理委員会の方星海副主席は2020年6月、「中国の金融機関や企業の海外業務は主にドルによる決済に依存しており、そうした決済が安全かどうか大いに疑問を持つべきである。今後10年間、人民元の国際化を加速させなければならない」と述べた。

中国国際経済交流中心の黄奇帆副理事長は2019年10月、「ドルを使った貿易で欠かせない国際的な決済ネットワーク SWIFT (スイフト) や、米国の決済システム CHIPS (チップス) を、中国企業が使用することはリスクである」と指摘したうえで、「デジタル人民元の実用化を通じて人民元の国際化を進めることで、こうしたリスクを回避することができる」と主張した。

中国人民銀行も人民元国際化の加速に注力する構えである。同行の朱ジェン国際局長は2020年10月、複雑な国際情勢を踏まえ、人民元の国際化に向けた戦略を中国人民銀行が再検討しており、一段の政策支援を計画していることを明らかにした。例として、資本取引の自由化を着実に進めること、人民元の為替レートの柔軟性を高めること、債券市場の流動性を高めることなどを挙げた。

こうしたなか、中国人民銀行は2020年10月、人民元基準値の設定方法を変更し、為替の安定を図るために設けられたカウンターシクリカルファクターの利用を停止した。

本年5月6日には、香港、マカオ、広東省の一部地域を合わせたグレーターベイエリア (粤港澳大湾区) で金融商品の相互取引を解禁し、香港とマカオの個人投資家が中国本土の金融商品に投資できる制度案 (ウェルス・マネジメント・コネクト) が発表された。これは、資本取引の自由化に向けた政策であり、人民元の国際化に向けた施策と位置づけられる。

通貨の国際化とは、一般的に国際通貨体制における当該通貨の役割の上昇、および經常取引、資本取引、外貨準備等における当該通貨のウエートを上昇させることを指す。經常取引とは、主に貿易取引や海外旅行などのサービス取引である。資本取引とは、主に直接投資や債券・株式などの証券投資のことである。「人民元の国際化」とは、中国が各国との取引におけるドルの使用比率を引き下げ、人民元の使用比率を高めることを指すことが多い。

### ■人民元の使用を規制してきた中国政府

中国政府はクロスボーダー取引における人民元の使用を規制していた。人民元建て貿易取引は2009年まで禁止されていた (次頁右上表)。人民元建て対中直接投資と対外直接投資は2011年まで禁止されていた。人民元建ての直接投資規制は段階的に緩和されつつあるが、現在も外資出資比率の上限規制や外国人による不動産購入規制などは緩和されず、人民元建て対中直接投資の抑制要因になっている。人民元建て証券投資についても、中国国債の高い利回りにより海外投資家の需要は高まる一方で、中国政府による投資規制が残る。中国の資本取引規制、これに深くか

かわる金融システムにはなお改革の余地がある。

中国政府がクロスボーダー取引における人民元の使用を制限してきた狙いは、「国際金融のトリレンマ（独立した金融政策、安定した通貨、自由な資本移動のすべてを満たせないとする説）」の観点から、自由な資本移動を制限する代わりに、金融政策の自由度や為替の安定を確保することだといえよう。

中国政府は、ドル安で大きな損失を被ったリーマン・ショック以降、人民元の国際化に向けた施策を段階的に進めてきた。しかし、2015～16年に急激な人民元安（チャイナ・ショック）に直面したため、再び資本取引規制を強化した。その後、人民元の国際化に向けた政策は乏しい。

■人民元建て資本取引が拡大

人民元の国際化の現状をみると、2019年の人民元建てクロスボーダー取引受払金額は合計19.7兆元であった（右下図）。人民元建て貿易取引、サービス取引・その他経常取引の受払金額が全体に占めるシェアは、それぞれ22%、9%であった。人民元建て対外直接投資、対内直接投資、証券投資・その他投資のシェアは、それぞれ4%、10%、55%であった。

とりわけ、人民元建て証券投資・その他投資の受払金額は、2016年の2.2兆元から2019年の10.9兆元へ大幅に増加したことが注目される。2017年に海外投資家が香港経由で中国本土の銀行間債券市場で売買を行うことができる制度（ボンド・コネクト）を導入したことをきっかけに、日米などの海外機関投資家による中国国債に対する投資が急拡大した。

人民元建て貿易取引の受払金額については、取引の解禁や人民元高の進展により、2009年の20億元から2015年の6.4兆元へ大きく増加した。しかし、2015～16年には急激な人民元安が進み、2016年には4.1兆元へ減少した。その後も元安傾向を受けて伸び悩み、2019年時点も4.2兆元にとどまっている。

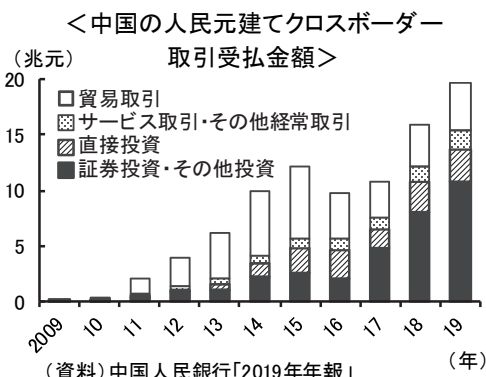
各種クロスボーダー取引の受払金額における人民元の使用率をみると、貿易取引は13%にとどまった。サービス取引、直接投資の人民元使用率もそれぞれ24%、20%であった。他方、証券・その他投資は70%と、他の取引に比べて高水準であった。経常取引と資本取引を合計すると、人民元の使用率は38%であり、中国が各国との貿易や投資においてドルに対する依存度は高い。

従来の人民元の国際化に向けた施策は、周辺国・地域との人民元建て貿易決済を進めることによって、中国企業の為替変動リスクを回避することを主な目的としてきた。一方で、このところの人民元の国際化を重視する動きには、世界経済や国際金融における発言力強化、地政学的影響力・プレゼンス向上という狙いが大きいとみられる。このような違いから、今後、中国政府が大方の想定を上回って、資本取引の自由化や人民元レートの変動を容認する可能性もある。

＜人民元国際化に向けた主な取り組み＞

・ 人民元建て貿易取引の段階的解禁(2009年以降)
・ 人民元の為替決済を行うクリアリング銀行の海外への設置(2012年以降)
・ 人民元の国際銀行間決済システム(CIPS)の運用開始(2015年)
・ 人民元建て対外直接投資の解禁(2011年)
・ 海外投資家による人民元建て対中直接投資の解禁(2011年)
・ 適格海外機関投資家制度(RQFII)の発足など対内証券投資の緩和(2011年以降)
・ 上海-香港ストックコネクトの開始(2014年)
・ 深セン-香港ストックコネクトの開始(2016年)
・ ボンドコネクトの開始(2017年)
・ 適格国内投資家制度(RQDII)の発足など対外証券投資の緩和(2014年以降)
・ 貸出金利の下限規制の撤廃(2013年)
・ 預金金利の上限規制の撤廃(2015年)
・ 各国との通貨スワップ協定の締結(2008年以降)

(資料) 中国人民銀行「2020年人民元国際化報告」などを基に日本総研作成



副主任研究員 熊谷 章太郎  
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## インドのCO<sub>2</sub>排出削減目標の引き上げに向けた動き

温室効果ガスの実質排出量をゼロとする「カーボンニュートラル」を長期目標に設定する動きが各国に広がるなか、世界第3位の排出国であるインドも排出削減目標の引き上げを検討している。

### ■各国に広がるカーボンニュートラル目標

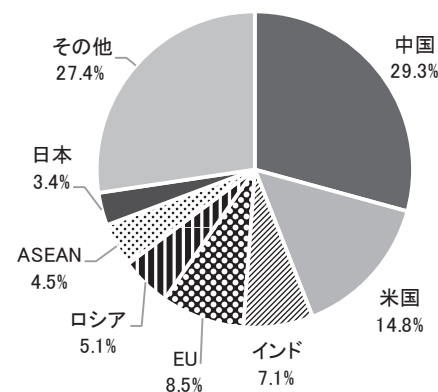
気候変動への対応が重要性を増すなか、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）を中心とする温室効果ガスの中期的排出削減目標を大幅に引き上げるとともに、森林などによる吸収量を差し引いた実質の排出量をゼロとする「カーボンニュートラル」を長期目標に設定する動きが各国に広がりつつある。

温室効果ガスの主要排出国・地域の政策動向をみると、世界全体のCO<sub>2</sub>排出量の約3割を占める中国は（右図）、2020年9月、国連総会で2030年までにCO<sub>2</sub>排出量をピークアウトさせるという従来の目標に加えて、2060年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を打ち出した。中国に次いで排出量の多い米国は、2021年4月にオンライン形式で開催された気候変動サミットに合わせて、2030年までの温室効果ガスの排出削減目標幅を2005年対比50～52%と、従来の同26～28%からほぼ倍増させるとともに、実質排出量を2050年にゼロとする目標を発表した。日本でも、2020年10月の菅政権発足時に2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げ、同サミットに合わせて2030年度までの排出削減幅を2013年度対比46%と従来の同26%から大幅に引き上げた。日米と同様に2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すEUでは、その達成を拘束力のある目標として法制化する動きが進んでおり、2021年4月に「欧州気候法」案が暫定合意に至った。

各国・地域が環境改善への取り組みを加速させるなか、世界第3位の排出国であるインドも排出削減目標の引き上げを検討している。インドは、2016年に批准された地球温暖化対策の新たな国際協力の枠組みを定めた「パリ協定」に基づいて国連気候変動枠組条約に提出した「NDC（自国が決める貢献）」において、GDP原単位の温室効果ガスの排出量を2030年にかけて2005年対比33～35%削減する方針を示している。NDCでは排出総量に関する削減目標は示されていないが、2021年3月、2050年もしくは独立100周年となる2047年を目標年とするカーボンニュートラルの目標設定について、インド政府が外国人アドバイザーとともに検討を進めていると報道された。今後、諸外国に追随する形でインドでも2030年までの排出削減目標が大きく引き上げられるとともに、カーボンニュートラルが長期目標に設定される可能性がある。

ただし、新興国では、経済成長に伴う化石燃料の消費拡大余地が大きいため、排出総量の削減目標として、基準時点からの削減率ではなく、「BAU（Business As Usual）排出量」対比の削減率を据えることが多い。BAU排出量とは、排出抑制に向けた追加的な対応策を講じなかった場合に予測される排出量を指す。政府がカーボンニュートラルの目標達成は困難と判断する場合、BAU排出量ベースの新たな削減目標のみが示されるといった展開も考えられる。

＜国・地域別のCO<sub>2</sub>排出量のシェア（2016年）＞



（資料）World Bank

■インドのCO<sub>2</sub>排出量の展望

実際、経済成長とエネルギー効率といった二つの要素からインドのCO<sub>2</sub>排出量の先行きを展望してみると、経済成長率がエネルギー効率の改善ペースを上回り続ける結果、今後排出量の増加は続くと思われ、カーボンニュートラルを実現できる可能性は低い。

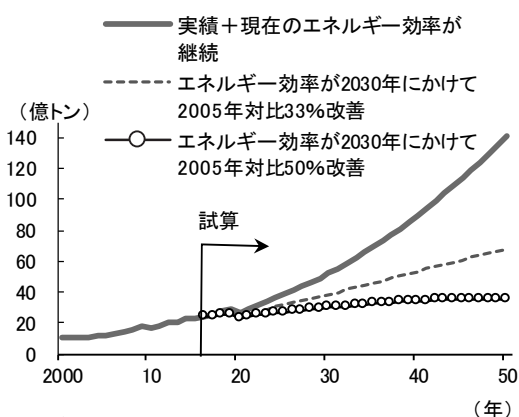
まず、経済成長についてみると、2010年代を通じたインドの実質GDP成長率は約+6%であり、それがエネルギー消費とCO<sub>2</sub>排出量の増加の主因となった。コロナ禍のロックダウンにより、2020年度（2020年4月～21年3月）の成長率は約40年ぶりのマイナス成長となり、今後感染再拡大、財政赤字問題、商業銀行の不良債権問題など背景に、景気の先行きは予断を許さない状況が続く。しかし、

人口増加や都市化の進展などに伴う成長ポテンシャルは失われておらず、ワクチン接種の広がりを受けてコロナ禍が収束に向かえば、景気は徐々に底堅さを取り戻すだろう。IMFは2021年4月に改定した世界経済見通しで、2020年代半ばにかけてインドの実質GDP成長率が+6%台半ばに回復するとの見方を示している。現在インドの一人当たり名目GDPは2,000ドル弱に過ぎず、経済成長を通じて貧困、飢餓、失業などの社会問題を解決する必要があるため、環境改善を最優先課題にして意図的に経済成長率を鈍化させるような政策が採られる可能性は低い。経済の成熟化に伴い2030年代以降、緩やかに成長率が鈍化するケースでも、現在のエネルギー消費構造が続く場合、年間のCO<sub>2</sub>排出量は2050年にかけて約6倍に増加すると見込まれる（右図）。

他方、CO<sub>2</sub>排出抑制のカギを握るエネルギー効率は、経済成長に伴う排出量の増加を十分に相殺するほどに改善しない公算が大きい。2030年にかけてGDP原単位の排出量を2005年対比33～35%削減するという現在の目標は、年率1.7～1.8%のペースでエネルギー効率の改善を実現しなければならないことを意味するが、これは実質GDP成長率よりも低い。そのため、2030年にかけて同目標が達成され、その後も同ペースでエネルギー効率が改善し続けたとしても、2050年にかけて排出量は約3倍に増加してしまう。仮に今後、2030年のGDP原単位の排出量が2005年対比半減するようにエネルギー効率の改善ペースが加速しても排出総量は増加し続ける。

以上のことは、インドの温暖化対策に対していくつかの示唆をもたらす。まず、既存の火力発電所での設備更新などを通じた発電効率の改善、再生可能エネルギーやEV（電気自動車）などの普及政策、導入に向けた準備が進められている老朽化した車両の廃棄と新車への買い替えを促す廃車政策など、環境改善に向けた施策を着実に履行する必要がある。また、既存の取り組みだけでは排出総量の削減が困難であることを踏まえて、各国で実証実験が進められている低炭素・脱炭素につながる新たな技術を積極的に取り込んでいくことも必要である。さらに、CO<sub>2</sub>回収能力の増強も重要になる。政府は植林などを通じて2030年にかけてCO<sub>2</sub>の吸収能力を25～30億トン拡充する方針を示しているが、こうした取り組みに加え、CCUS（二酸化炭素の回収・有効利用・貯留）技術などの大規模な導入も必要になるだろう。

＜インドのCO<sub>2</sub>排出量＞



(資料) World Bank, IMFを基に日本総研作成  
 (注) 実質GDPの先行きは2026年度まではIMF予測を参照、その後は2050年にかけて成長率が緩やかに+4%台前半に鈍化すると想定。エネルギー効率が改善するケースでは、2030年以降も2005～30年の期間平均と同ペースでGDP原単位の排出量が削減し続けると想定。

## インドネシア 景気回復が続くものの、消費に下振れリスク

### ■景気全体が持ち直し傾向に

インドネシアの2021年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.7%となり、10~12月期の同▲2.2%からマイナス幅が縮小した。需要項目別では、輸出が同+6.7%とプラスに転じた(10~12月期は同▲7.2%)。一方、民間消費は同▲2.2%(10~12月期は同▲7.2%)、総固定資本形成は同▲0.2%(10~12月期は同▲6.2%)と共にマイナス幅が縮小しており、内需も持ち直しに向けた動きがみられる。この背景として、政府と中央銀行が導入した自動車・住宅への税優遇措置による内需喚起策の効果が指摘できる。

足元の状況を見ると、4月の製造業PMIが54.6と3月に続き過去最高値を更新するなど、製造業の活動は好調である。消費者信頼感指数も1月以降徐々に改善し、4月は101.5と1年ぶりに100を超えた。新車販売台数についても、3月以降の奢侈税減免措置の効果もあり、4月にかけて大きく増加している(右上図)。

### ■活動制限強化が消費下振れリスクに

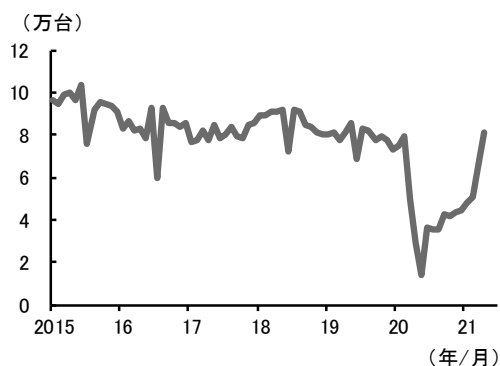
内需については個人消費を中心に先行きの下振れリスクに注意する必要がある。新型コロナ新規感染者数は、1日5,000人前後で下げ止まっているが(右下図)、政府はイスラム教断食明け大祭前後にあたる5月6日~17日の帰省禁止に加え、その前後約1カ月にわたる移動制限期間を設けるなど感染の再拡大を防止する対策を講じた。「Google Community Mobility Reports」によれば、公共交通機関の利用者は基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)対比で5月入り後減少している。

ワクチン接種は、政府プログラムにより1月から医療従事者向けに、2月から高齢者・公務員・行商人等向けに開始されたが、1回目の接種率は5月中旬時点で約5%にとどまる。保健省は、4~6月に順次5種類のワクチンに対して緊急使用許可を追加的に発行することで今後の接種率を高める構えである。もっとも、政府プログラムによる一般向け接種、それとは別の民間企業による自主接種のいずれも当初見込んでいた実施時期(4月)から遅れている。

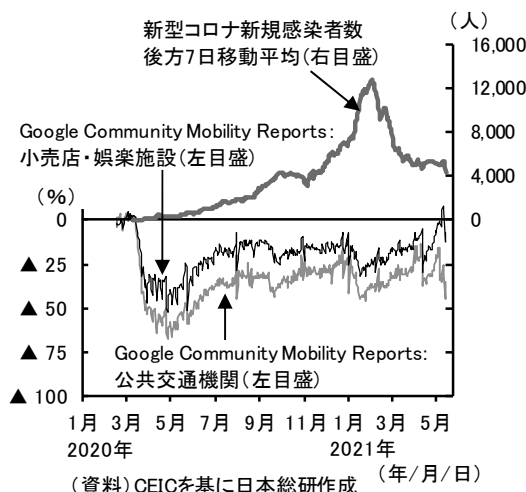
ワクチン接種が遅れ、新型コロナ感染再拡大の懸念が残る状況では、再び活動制限措置が強化される可能性がある。基本的には、内需喚起策に支えられ景気回復傾向が続くとみられるものの、消費を中心とした景気の下振れに注意が必要であろう。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜インドネシア新車販売台数(季調済)＞



＜経済活動と新型コロナ感染者数＞



## ミャンマー 政治・経済両面で混乱が継続

### ■緊張続く国内情勢

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから3カ月が経過したが、依然として政治・経済両面で混乱が続いている。

まず、政治面についてみると、軍政に反対するデモ隊と国軍との間で激しい対立が続いており、双方とも強硬な態度を崩していない。市民団体の発表によると軍や警察による弾圧によりこれまでに約800人の市民が死亡した。

こうした状況下、ASEANは4月に臨時首脳会議を開催し、ミャンマーに暴力の即時停止、ASEAN特使の派遣、人道支援の受入などを要請した。これに対し、ミャンマー国軍は「国内の状況が安定した時に慎重に考慮する」と表明するなど、消極的な姿勢を示しており、事態が改善する目途は立っていない。

国軍は、現在1年間の予定で発令されている非常事態宣言を憲法が規定する最長期間（2年間）に延長し、その間に「公正な選挙」を実施する方針を示している。しかし、政治の先行きに強い不透明感が残存していることに変わりはない。

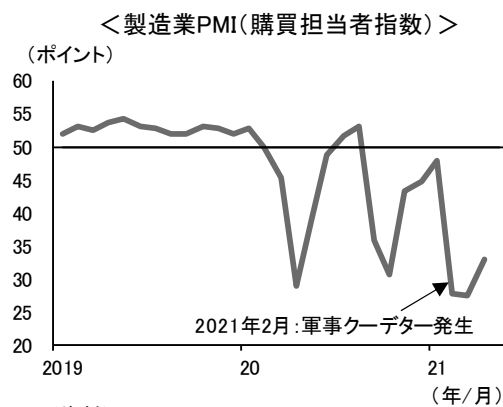
### ■景気は急速に悪化

次に、経済面についてみると、政治の混乱に伴う消費・投資マインドの悪化、軍と関わりのある企業の製品・サービスに対するボイコット、通貨チャット安に伴うインフレ高進、各国の経済制裁などを背景に、景気は急速に悪化している。ミャンマーの経済統計は整備の途上にあるため、クーデター発生以降の景気動向を把握できる指標は限られるが、2021年2月以降、製造業のPMI（購買担当者指数）は大幅に悪化している（右上図）。

また、タイや中国などミャンマーの主要取引相手国の貿易統計もミャンマー経済が悪化していることを示唆している。これらを踏まえて、IMFや世界銀行は、最新の経済見通しで2021年のミャンマーの実質GDPが前年比▲8～▲10%の大幅なマイナス成長に陥るとの予測を示した。

同国への経済制裁のスタンスは、国・地域によってバラツキがみられるものの（右下表）、人権問題を重要視している欧米がより強力な制裁を発動する可能性が高まっており、ミャンマー経済は当面厳しい状況が続くとみられる。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



＜各国・地域のクーデター後のミャンマーへの対応＞

国・地域	ミャンマーへの対応
米国	国軍関係者や国軍とつながりのある企業を経済制裁の対象に指定 貿易・投資枠組み協定(TIFA)を停止 一般特惠関税制度(GSP)の見直しを検討
EU	国軍関係者を経済制裁の対象に指定 ミャンマーの開発計画に対する財政支援を停止
英国	国軍関係者を経済制裁の対象に指定
韓国	軍事物質の輸出を中止 開発協力事業を再検討
日本	人道目的の案件を除き新規の政府開発援助(ODA)案件を停止
ミャンマー以外のASEAN	ミャンマーに暴力の即時停止、ASEAN特使の派遣、人道支援の受入などを要請
ロシア	経済制裁への反対を表明
中国	内政不干渉を理由に経済制裁への反対を表明

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(注) 日本は人権侵害を理由に経済制裁を発動させる法制度を有していない。

## ベトナム 回復基調継続も感染急拡大の行方に要注意

### ■力強い外需に支えられ安定成長を維持

ベトナムの2021年1~3月期実質GDP成長率は前年同期比+4.5%と、前期と同じ伸び率となった。公共投資の増勢鈍化を背景に投資が同+4.1%（10~12月期同+5.3%）と伸び悩んだ一方、消費支出は同+4.6%（同+1.5%）、輸出は同+17.0%（同+15.3%）とそれぞれ伸びを高めた。

好調な消費には雇用所得環境の改善が影響している。実際、失業率は1~3月期に2.4%と、2020年4~6月期に2.7%まで悪化した後に改善が続き、賃金も1~3月期に前年同期比+0.1%と4四半期振りにプラスとなった。輸出は高い伸び率を維持

し、景気を引き続きけん引している。貿易統計をみると、4月名目財輸出は前年同月比+50.8%と勢いを維持し、かねてより好調のIT関連財だけでなく、素材関連や機械などの幅広い分野での回復がみられた。4月製造業PMIは54.7と3月の53.6から上昇し、製造業が好調であることを示している（右上図）。先行きも外需に支えられた製造業が好調を維持し、投資も回復基調を強めていくことで、景気は基本的に好調が続くと見込まれる。

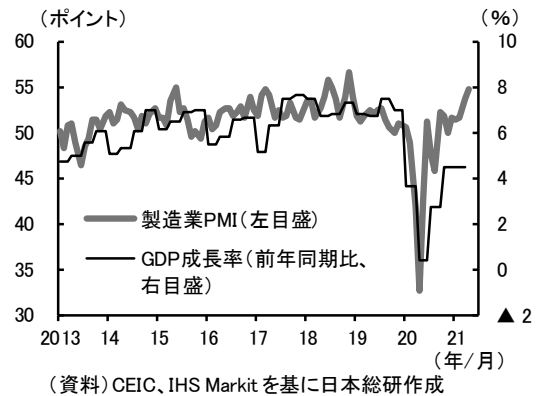
### ■これまでにないペースの感染拡大で下振れリスクが高まる

しかし、5月に入り新型コロナの感染拡大が深刻化している（右下図）。それに伴い厳しい活動規制が再開され、「Google Community Mobility Reports」によれば、すでに小売店・娯楽施設や公共交通機関での人出は基準値（新型コロナ前の曜日別中央値）を▲20%を下回る水準まで減少している。一方、5月15日時点、ベトナムでのワクチン接種率（1回以上）は全人口の1%にとどまる。16日にはCOVAXファシリティのワクチン168万回分が到着したが、すべて使用しても接種率は2.7%にとどまる。ワクチン不足分を補うため、ベトナム政府は国産ワクチンの開発を支援しており、国内メーカーは5月中にもワクチンの緊急使用の許可を得ると報道されているが、感染抑止に大きな効果をもたらすかは依然不透明である。

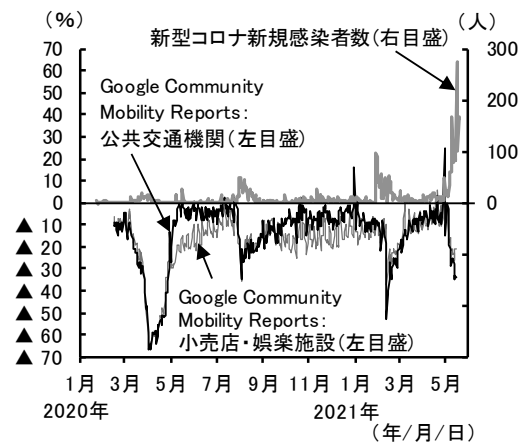
この春先まで、ベトナム政府は素早く活動規制を実施するなどにより感染抑制に成功し、景気への悪影響を最小限に抑えてきた。現在のところ、ベトナムの2021年の実質成長率は+6.6%と、2020年の+2.9%から加速すると予想している。しかし、これまでよりも深刻な感染拡大に直面するなかで、より厳しい活動規制が長期にわたり実施されることで内需が想定以上に低迷する可能性も排除できず、景気の下振れリスクにも注意する必要がある。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜ベトナム製造業PMIとGDP成長率＞



＜経済活動と新型コロナ感染者数＞





## 中国 目先堅調ながら、中長期には成長鈍化の懸念

### ■投資に代わり消費と輸出が回復をけん引へ

中国経済は景気の回復傾向が続いている。これまでの回復は投資中心であったのに対し、足元では消費と輸出が回復をけん引する構造に移りつつある。

消費動向をみると、4月の小売売上高は前年同月比+17.7%と、3月(同+34.2%)の拡大ペースに比べると伸びが半減した。これは昨年的大幅な減少の反動が3月に集中的に表れたことによる。新型コロナ禍前の2019年4月と比較すると、+8.8%(年平均+4.3%)であり、底堅い動きといえる。回復が遅れていたケータリングが大幅に伸びたほか、宝飾品や自動車関連など、幅広い品目で堅調な増加がみられた。4月の失業率(都市部、サンプル調査ベース)が5.1%と、新型コロナ禍前の水準に戻るなど、雇用・所得環境の改善が消費の回復に寄与している。

4月の輸出は前年同月比+32.3%と、3月に続き+30%超の高い伸びとなった。輸出額の水準で見ると、新型コロナ禍前を大きく上回っている(右図)。品目別では、携帯電話や衣料品が拡大をけん引している。国別では、新型コロナ禍からの経済の持ち直しを反映して、米国向けの好調が主要仕向先のなかで際立っている。

一方、投資は拡大が続いているものの、景気回復をけん引する力は弱まっていくと判断される。固定資産投資の月次の伸びを試算すると、4月は前年同月比+10.9%、2019年4月との比較でも+11.6%(年平均+5.6%)と増加基調ながら、インフラ整備目的の特別地方債の発行規模抑制など、政府の投資抑制策が続くなか、今後は伸び率の低下が見込まれる。

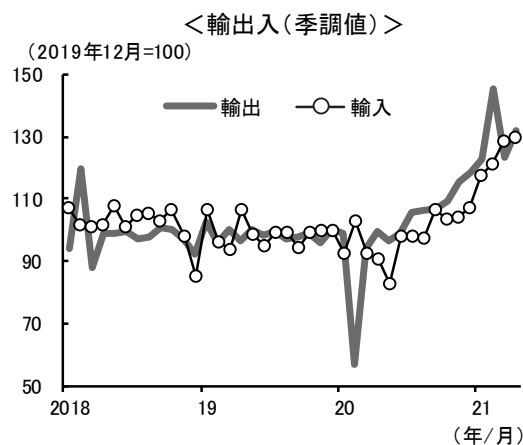
### ■総人口のピークアウトは早まる見通し

上記のように、短期的な景気の展望は良好である。しかし、中長期の視点では、将来の人口減少が成長鈍化への懸念を深め、習近平政権にとって大きな課題となっている。

5月11日に発表された2020年の国勢調査によると、直近10年間の年平均人口増加率は+0.53%と、前回(2010年)の国勢調査の+0.57%から鈍化した。さらに、①「一人っ子政策」の事実上の廃止による出生数の押し上げ効果は一時的で、2017年以降減少傾向が続いていること、②新型コロナ禍の影響により、2020年の出生数は前年より265万人少ない約1,200万人へと落ち込んだことも明らかとなった。これらの結果から、2030年前後とみられていた総人口のピークアウトが早まる見通しである。

政府によるこれまでの少子化対策は、十分な成果をあげたとはいえ、追加策を講じても出生数の回復は容易ではないと考えられる。習近平政権は、人口減少下でも中長期の成長率を高める方策を考えていく必要に迫られており、省力化・自動化に資する設備投資の奨励などの政策が重要性を増すであろう。また、育児関連や高齢者向けサービスの拡充を通じた消費需要の掘り起こしも注力分野になると考えられる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



(資料)海関総署、CEICを基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,314	6,693	3,466	3,401	5,018	3,369	10,584	3,622	147,246	27,088	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.5	5.7	69.8	32.9	270.2	108.8	1,411.8	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,507	28,408	46,378	59,807	7,189	10,228	3,917	3,330	10,430	1,965	2,778

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.0	3.0	-1.2	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-1.0	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3		2.9
2018年7~9月	2.4	2.3	2.6	3.1	3.2	4.5	5.2	6.1	6.7	6.5	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	6.3	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.0	3.3	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.1	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.3	2.7
10~12月	-1.2	5.1	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.4	4.5
2021年1~3月	1.8	8.2	7.9	0.2	-2.6	-0.5	-0.7	-4.2	18.3		4.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7		-43.2	2.8		4.9
2019年8月	-1.8	2.4		-7.3	-4.5	3.6	4.0	-25.4	4.4	-1.7	10.3
9月	1.9	-0.5	0.5	-1.4	-5.1	2.5	4.5	-8.4	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.4	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-6.7	4.7	-5.7	10.8
11月	1.7	2.1		-12.3	-8.1	2.7	3.2	-10.1	6.2	3.0	6.5
12月	7.2	6.7	-0.5	-3.7	-4.6	3.4	0.9	-8.5	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	-0.8	-6.9	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.0	-2.9	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1		-25.1	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2		-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6		-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7		-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9		-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2		-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3		-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4		-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0		-26.7	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1		-19.1	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.4	-2.0	3.5		-18.6	35.1	-1.3	27.2
2月	1.0	3.3		16.5	-1.3	4.5		-46.4	35.1	-3.7	-5.8
3月	4.7	17.2		7.6	4.1	12.7		-74.2	24.5	25.8	5.5
4月									20.3		29.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2019年8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-0.7	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	1.9	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.4	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.5	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1			3.4		1.4	4.5	0.9	4.3	2.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.6	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2019年8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	4.9		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.2	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3		5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6		4.7			5.3		2.4
4月	4.0								5.1		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,211	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,468	-6.0
2019年8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,639	3.4
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,756	-4.0
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,330	3.8
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,949	2.1
5月	34,855	-23.7	26,999	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,464	-23.1
7月	42,785	-7.1	28,185	0.3	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,819	-11.4
8月	39,469	-10.3	31,159	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,212	-7.9
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,621	-3.9
10月	44,819	-3.9	32,216	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,988	12.0	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,933	-3.6
12月	51,332	12.4	32,998	12.0	50,596	12.4	34,709	4.5	20,083	4.7
2021年1月	48,013	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,935	3.1	19,707	0.3
2月	44,706	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,100	2.5	20,219	-2.6
3月	53,729	16.4	35,881	27.1	52,688	26.4	41,301	27.8	24,222	8.5
4月	51,222	41.2	34,964	38.7			37,911	35.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,288	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,087	-2.6	163,306	-2.6	65,215	-8.1	2,590,168	3.6	290,822	-7.2	282,629	6.9
2019年8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,802	9.6	211,597	-2.9	25,853	-2.1	18,401	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,432	3.4	80,379	-40.6	27,743	3.3	20,990	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	5,079	-15.8	184,571	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	3,320	-41.3	199,482	3.0	10,360	-60.2	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,542	-26.7	206,431	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,532	-10.1	212,849	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,699	-8.9	236,844	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	18,912	-2.9	13,096	-8.2	5,500	-12.7	234,365	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,434	14.5	13,961	-0.8	6,286	3.4	238,619	9.4	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,940	1.1	14,362	-3.5	6,287	-0.9	236,264	10.9	24,912	-5.0	27,210	12.0
11月	20,583	5.7	15,259	9.4	5,883	4.6	266,934	20.5	23,552	-8.5	25,225	10.6
12月	23,611	13.3	16,538	14.6	5,854	1.8	281,832	18.1	27,201	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.7	15,294	12.2	5,521	-4.8	263,877	24.7	27,558	6.6	28,546	55.1
2月	21,650	21.0	15,256	8.5	5,350	-1.5	204,809	154.8	27,518	-0.8	20,196	-3.8
3月	25,541	36.9	18,355	30.5	6,684	31.6	241,085	30.6	34,448	60.3	29,654	23.5
4月							263,924	32.3	30,630	195.7	26,550	50.8

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,992	-12.4
2019年8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	19,119	3.6
2021年1月	44,272	3.6	28,077	29.9	53,295	38.1	29,443	-3.4	19,909	-5.2
2月	42,204	14.1	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	20,212	22.0
3月	49,621	18.7	32,221	27.0	56,160	21.7	35,525	24.5	23,512	14.1
4月	50,788	33.9	28,786	26.4			33,855	34.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,709	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,063,226	-0.7	390,961	-17.6	262,691	3.7
2019年8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,557	-0.1	156,911	-12.7	41,149	-0.7	18,724	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,400	-7.3	142,373	7.6	37,904	3.6	18,799	27.9
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	7,805	-16.7	164,608	-1.4	31,471	-28.0	22,064	4.3
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,518	-14.4	17,120	-59.6	18,805	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,512	-16.4	22,854	-51.0	17,907	-22.4
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,055	3.2	21,320	-48.0	20,602	5.9
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,371	-0.8	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,117	-1.7	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,035	13.3	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,733	4.7	33,954	-10.6	24,239	8.9
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,151	4.3	33,742	-12.4	24,666	15.6
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	8,304	-4.7	204,842	7.0	42,837	8.2	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.4	13,330	-6.6	8,398	-12.1	199,706	27.3	41,950	1.9	26,459	41.3
2月	17,230	16.0	13,265	14.9	8,062	8.9	167,488	17.6	40,544	7.0	20,656	9.9
3月	19,663	24.6	16,787	25.7	9,097	16.6	227,531	38.2	48,383	53.7	28,457	29.0
4月							221,064	43.1	45,720	167.1	27,775	47.7

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,422	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	24,477	44,228	21,738	-24,597	526,943	-100,139	19,938
2019年8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,755	54,686	-15,296	-323
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,968	-61,993	-10,162	2,192
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,726	19,963	-9,980	1,943
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-187	44,964	-6,760	-1,204
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	-1,314	61,919	-3,660	1,263
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,424	44,794	652	1,994
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-2,135	60,473	-4,748	2,823
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-2,180	57,248	-6,664	5,003
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-2,266	35,584	-2,738	2,970
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-2,048	57,531	-9,042	2,971
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	53	4,146	2,595	-2,144	74,783	-10,191	559
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	964	5,104	2,100	-2,450	76,991	-15,636	-251
2021年1月	3,741	6,190	-3,254	4,492	-202	4,114	1,964	-2,877	64,171	-14,393	2,086
2月	2,502	4,520	-1,896	3,747	7	4,420	1,991	-2,711	37,880	-13,026	-460
3月	4,108	3,660	-3,473	5,776	711	5,878	1,567	-2,413	13,798	-13,935	1,197
4月	434	6,179		4,056					42,860	-15,100	-1,225

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,206	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	94,276	22,652	59,797	16,298	14,286	-4,739	12,979	273,980		12,529
2019年7月	6,957				2,102			-65			
8月	4,984				4,653			420			
9月	8,014	13,648	8,713	13,874	4,019	3,181	-7,481	-547	30,634	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-274			
11月	5,877				3,703			-1,066			
12月	4,637	16,962	5,607	12,673	4,751	1,778	-8,048	998	30,165	-2,605	4,530
2020年1月	584				3,411			-799			
2月	6,407				5,438			1,236			
3月	5,940	16,857	-1,327	14,202	975	2,115	-3,605	-213	-40,454	584	3,061
4月	-3,298				264			2,306			
5月	2,241				867			1,053			
6月	7,165	20,523	7,478	14,491	182	1,781	-2,938	1,055	97,320	19,022	-506
7月	7,025				1,599			1,251			
8月	6,641				3,545			1,230			
9月	10,335	29,562	12,498	16,544	1,440	5,919	1,008	1,684	93,349	15,124	8,276
10月	11,551				674			1,535			
11月	9,177				-1,294			1,628			
12月	11,507	27,334	4,023	14,572	-829	4,537	795	1,010	123,765	-1,724	1,698
2021年1月	7,060				-673						
2月	7,942				-1,071						
3月	7,816				-806	3,026			75,100		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522		94,834
2019年8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	
4月	447,515	541,110	490,600	385,709	239,144	108,700	134,329	97,943	3,198,180		

(注4) シガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2019年8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMEI	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2021年5月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。